

調査月報

地域を耕し、情報を発信するナビゲーター

2025
2
No.455



●キラリとひかる企業探訪

巴ライジング株式会社

●賃上げと投資が牽引する成長型経済へ

四国経済産業局長 小山和久

●学び続ける人を創る時代

香川大学副学長 医学博士

剣道範士8段 山神真一

一般財団法人百十四経済研究所

視点 ① 賃上げと投資が牽引する成長型経済へ

四国経済産業局長 小山和久

キラリとひかる企業探訪 ② 長年の経験で鍛えた「現場力」に新社長の想いを乗せて成長し続ける会社をつくる

巴ライジング株式会社

寄稿 ⑧ 学び続ける人を創る時代

香川大学副学長 医学博士 剣道範士8段 山神眞一

経営情報 ⑯ リスク管理から安心を作っていきましょう！（小さな会社の内部監査）

中小企業診断士、CIA（公認内部監査人）、CFP®（日本FP協会）
宇野顕吉

アンケート調査 ⑭ 県内企業の女性活躍推進への取り組み状況

一般財団法人百十四経済研究所調査部 山口良三

アンケート調査 ⑯ 香川県内民間企業の2024年冬季ボーナス支給に関するアンケート調査結果

一般財団法人百十四経済研究所調査部 山口良三

My Health ⑩ 心機一転

国立病院機構高松医療センター 名誉院長
香川大学・愛媛大学 客員教授 水重克文

労務 Q&A ⑫ これからの経営に活かす 攻めの労務管理

社会保険労務士 佐藤秀樹

⑬ 催し物のお知らせ

最近の内外経済 ⑭ 景気は、一部に足踏みが残るもの、緩やかに回復している

香川の経済 ⑯ 緩やかに持ち直している

⑮ 経済指標

⑯ 経済日誌

⑰ 広告

⑲ 四国霊場休日へんろ Vol.7 第七番 十楽寺



男木島（水仙）

(写真提供：公益社団法人香川県観光協会)

巴ライジング株式会社

長年の経験で鍛えた「現場力」に 新社長の想いを乗せて 成長し続ける会社をつくる



Profile

代表取締役社長 重田 真純 氏

1973年 広島県広島市生まれ
2008年 巴鉄工株式会社（現 巴ライジング株式会社）入社
2020年 品質管理室次長就任
2022年 品質管理室長就任
2023年 代表取締役社長就任
趣味は読書、水泳
好きな言葉は「至誠にして動かざるものは、未だこれあらざるなり」

岡山県の水島臨海工業地帯に拠点を置く巴ライジング株式会社。製油所や発電所などの大型プラントの工事を全国各地で請け負っています。強みは長年の経験に基づく様々な工事への対応力と取引先からの厚い信頼。さらに、近年ではSDGsの取組も強化しています。同社の持続的な成長に向けた挑戦について、重田真純社長に伺いました。

成長への新たな布石

成長への決意を社名に乗せて

巴ライジング株式会社は高度経済成長期の1971年に「巴鉄工」として産声を上げました。以降、50年以上にわたり、製油所や火力発電所、製鉄所など、巨大プラントが林立する岡山県の水島臨海工業地帯を拠点として全国各地でプラントの配管工事や機械設備の設置・補修を行ってきました。



設立時の会社外観

長年、巴鉄工として親しまれてきた同社が社名を変更したのは設立50周年を迎えた2021年のこと。当時の森上正宏社長が、英語で上昇や成長を意味する「rising」を社名に取り入れ、「巴ライジング」と名付けました。「鉄工」の文字から連想される古いイメージから脱却し、次世代の若者たちにもアピールできるよう名付けられた新社名には、会社が上昇・成長し続ける決意も込められています。以前から馴染みのある「巴」の文字を社名に残したこともあり、社内にも取引先にも社名変更是好意的に受け止められているといいます。

悩んだ末の新社長就任

森上社長の跡を継ぐ形で、2023年に新社長に就任したのが重田さんです。前社長から20

歳以上の若返りとなる経営トップ就任への打診。当時、品質管理室の室長として勤務していた重田さんは、非常に驚いたといいます。

「社長就任の1年前に内示がありました。聞いた当初は『寝耳に水』と感じましたし、中途採用で入社した私が役員経験を経ずに代表取締役社長となることに戸惑いを感じたのも事実です。内示を受諾するかどうか、悩みに悩みましたが、多くの同僚や部下が応援してくれたのが決心の大きなきっかけとなりました。また、当時は経営陣の世代交代が会社の急務となっており、最終的には前向きな気持ちで社長就任を受けました」。

これからは独自のカラーを

重田さんの社長就任から1年半。ようやく前社長からの引継ぎもひと段落したということです。

「社長就任の少し前から振り返る時間もないくらい忙しい毎日を過ごしていましたが、大きな問題の発生もなく、うまく事業を引き継ぐことができました。社内外の方々にも安心していただいていると感じています。この1年半は、先代社長の事業をしっかりと引き継ぐことに専念してきましたが、ようやく独自のカラーを出していける段階にまできたので、これからはより良い会社づくりのための変革にも取り組んでいきたいですね」。



技術の蓄積で獲得した 信頼と「現場力」

大手事業者からの信頼の厚さ

同社はこれまで、水島エリアのみならず、北海道から沖縄まで全国各地でプラントの工事を受注してきました。発注元には石油元売り各社や電力会社、鉄鋼メーカーなどの大手企業が並びます。大手から業務を受注し続ける秘訣について、重田さんは様々な業種を取り扱うことに持つことでのノウハウの蓄積を挙げます。

「プラント工事を手掛ける同業者を見ていると、限られたお客様と長くお付き合いされているところも多く見かけます。一方で、当社は製油所、製鉄所、発電所、化学工場など、様々な業種のプラントで工事を行ってきました。プラント工事は『一品一様』で、なかなか標準化できるものではありませんが、お客様の課題をクリアすればするほど様々なノウハウを取り入れることができます」。

さらに、現場で培われるコミュニケーション力も同社の強みとなっています。例えば、プラントの定期修理工事は工場の装置を止めなければならず、短期間（標準的な工期は1か月程度）で工事を終えなければなりません。このため、発注元と現場の工事を指揮する同社の間で頻繁に打合せが発生します。こうした打合せでコミュニケーションを密に取ること



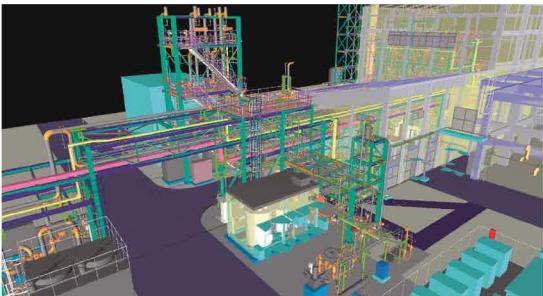
プラント工事では様々な関係者との協力が重要

とで、信頼関係が厚くなるといいます。

「現場では、お客様と『ああでもない、こうでもない』と議論しながら共に困難を乗り越えることが日常茶飯事です。いろんな工事に対応できること、そして、相手とのコミュニケーションを通して信頼を得ていることがお客様と長いお付き合いができる理由だと思います」。

3次元 CAD による高い技術力

同社の強みの一つが配管工事における3次元 CAD の技術です。CAD はコンピューター上で図面の作成を行うためのソフトで、建築工事や土木工事の際に幅広く使用されています。中でも、3次元 CAD は設計物を立体的に表現するもので、完成後のイメージを直感的に把握することにより様々なメリットがあります。



3次元 CAD を用いた設計図

3次元 CAD 活用のメリット

- 完成イメージを直感的に理解できる
- 設計ミスの早期発見につながる
- 仕様の変更に柔軟に対応できる
- 関係者間での情報共有を円滑にできる
- 情報共有やミス減少により工期を短縮できる
- 設計から工事まで一気通貫で対応できる

3次元 CAD 活用のメリット

同社では3次元 CAD が本格的に普及する以前の1990年、大手エンジニアリング会社の開発部門と共同で3次元 CAD システムを構築しました。システムを共同で開発したこと

により、機能や操作方法に関する同社の要望が取り入れられ、汎用品でありながらも、実用化されたときには使い勝手のよいシステムになっていたといいます。以降、3次元CADを活用した工事の実績を着実に積み重ね、プラントの設計から工事までの一気通貫した対応が可能となりました。業界では、設計と工事は別々の会社が行うことが多い中、こうした対応は同社の強みとなっています。

「設計物を平面的に把握する2次元CADでは、配管や装置の位置を想像で把握するしかなかったのですが、3次元になると、一目瞭然となります。例えば、『配管が干渉しないか』や『人が操作するのに十分なスペースが生まれているか』が設計の段階で把握できます。また、設計から工事でのすべてのプロセスを当社で担うことができるため、お客様のニーズを初期段階から十分に取り入れることもできていますね」。



3次元CADの操作技術も強み

協力会社との深く長い関係

プラント工事の現場監督という業務の特性上、発注元だけではなく、実際に作業を担う協力会社との関係も重要です。同社では協力会社23社が加入する「昂の会」を組織。すでに受注している案件の人員配置や今後受注しようとしている案件の見通しなどを幅広く情報共有することで工事が円滑に進むといいます。

「当社の業務は、協力会社に人を確保してもらうことによって初めて成り立ちます。その際、作業員の数を充足しているだけではなく、安心して仕事を任せられる職人が必要なため、信頼できる会社と深いお付き合いを続けています。こうした協力会社は全国各地のプラント工事に精通しているので、最新情報の収集にも役立っていますね」。

持続可能な社会への貢献を目指して

カーボンニュートラルへの対応

同社が力を入れているのが、SDGs（持続可能な開発目標）に基づく経営です。製油所や発電所といった国民の生活に欠かせないインフラを工事の面から支え続けられるよう、「SDGs宣言」を策定。『社会・産業基盤の構築』、『高品質・最先端なモノづくり』、『働きやすい職場づくり』、『地域・社会貢献』の4つの項目で取組を進めています。

こうした中で、温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させることを意味する「カーボンニュートラル」への対応は重要課題の一つです。同社では、重要取引先の1つであるENEOSが進める新しい合成燃料、「e-fuel」の製造実証プラント工事（横浜市）に参画しました。「e-fuel」は二酸化炭素と水素を原材料とする燃料で、発電所や工場から排出される二酸化炭素、さらには大気中の二酸化炭素をも利用して製造されることから注目を集めています。実証製造プラントは昨年秋から稼働しましたが、同社は前例がない中で試行錯誤しながら工事を完遂し、円滑な実証実験の開始に貢献しました。また、火力発電所の工事においても、石炭からLNG（液化天然ガス）へのエネルギーの転換に対応した工事を

受注するなど、発注元と連携しながら、環境負荷低減に向けた取組を進めています。

こうした取組について、重田さんは「発注元の企業がカーボンニュートラルへの取組を強化する中で、受注する側としても全社的に知識やノウハウをアップデートしています。設計段階から参画できる強みを生かして、お客様からの要望に応えていき、カーボンニュートラルの観点からも、社会に貢献していくたいですね」と話します。

高品質化の力は「プレハブ化」にあり

工事の「プレハブ化」も同社の課題となっています。プレハブ化とは工場内で部材の溶接や切断などの加工をある程度行い、現場での作業量を削減する取組のこと。設備が整い、作業に集中できる工場内で作業を進めることにより、品質が安定するというメリットがあります。さらに、作業が効率化されるため、プラントの稼働停止期間を短くしたり、作業の工数を減らしたりできます。

また、プレハブ化による品質の安定化はプラントの耐久性の向上や高寿命化にも寄与します。同社では現在は65%のプレハブ率(自社工場で事前に組立・形成した設備や配管の割合)を2030年度までに80%に引き上げる数値目標を掲げ、プレハブ化を推進しています。



建設業でも働きやすさを

建設業の「2024年問題」——昨年4月に働く

き方改革に伴う関連法が改正され、建設業においても時間外労働に上限規制が適用されることになりました。これまで建設業は、労働力確保のため長時間労働が常態化していました。今回の措置により残業が制限されることで、労働力不足に拍車がかかるのではないかと懸念されています。

一方で重田さんは、2024年問題がより良い労働環境を作るための好機になると捉えています。このため、正確な勤怠管理を行うためのシステム構築を進めるとともに、発注元に対しては工期の延長交渉を行い、社員の負担軽減にも取り組んでいます。

「これまで土日でも当たり前だった残業が、工期が伸びることで社員に休暇を取得させることも可能になりました。ワークライフバランスを推進できる経営を進めると同時に、健康増進のためのクラブ活動を奨励したり、育児休暇の取得をこれまでよりも積極的に促したりして、男女問わず働きやすい会社づくりを進めていきたいですね」。



餅つき大会は社内交流の重要なイベント

インフラを支える企業として

世代交代と技術の継承

成長し続けられる会社であるために——重

田さんが強調するのは世代交代の必要性です。社長交代に伴い、経営陣は若返りを果たしましたが、今後は社員の若返りも実現することで、将来にわたる安定的なビジネスの礎を築くことができると重田さんは考えています。

「若い人が入ってこないと、ベテラン層が安心して引退できないですし、10年後、20年後も安定して業務を受注できる体制を築くことができません。まずは、魅力的な会社であることをアピールして、採用に力を入れたいと考えています。また、採用した若手社員に対しては、当社の宝でもある技術力の高さを引き継いでいくことも重要です。これまでのように現場でのOJTだけで人材育成をするのではなく、作業マニュアルや研修を充実させて、一人ひとりのスキルアップをきめ細かく支援していきたいですね」。

日本のライフラインを守る誇り

最後に、重田さんに会社のあるべき姿についてお伺いしました。

「当社のお客様は、日本のライフラインを支える企業が多くあります。当社も東日本大震災後に、復興工事に参加した経験から、ライフラインの重要性は身に染みてわかっています。これからも、日本のライフラインを守るために重要な仕事を任せられているという誇りを胸に刻みつつ、環境負荷の削減や働きやすさの確保など、社会のニーズにも応え続けられる会社でありたいですね」。



巴ライジング株式会社

所在地 岡山県倉敷市東塚6丁目11-4
設立 1971年
資本金 4,125万円
売上高 約30億円（2024年5月期）
従業員数 79人（2024年8月末現在）

沿革

1971年 巴鉄工株式会社 設立
1977年 東京事業所（現 横浜事業所）設置
1990年 3次元CADの共同開発開始
2021年 創業50周年を機に社名を巴ライジング株式会社に変更
2023年 重田真純氏が社長就任

編集後記

約1時間にわたるインタビューの間も、重田社長は柔軟な表情を絶やさず、質問にも真摯にお答えいただきました。その言葉の端々からは、「会社の成長を持続的なものにして、さらなる高みを目指したい」という強い思いが伝わってきました。また、「日本のライフラインを守る」という使命感には頼もしさを感じたところです。近年の建設業は、労働力不足や資材価格の高騰など、厳しい外部環境が強調されがちですが、社会のニーズに積極的に応えようという重田社長のリーダーシップに心から期待したいと思います。

（主任研究員 中村 宇雄）